

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
綾川町	病院事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できているため。
今後の経営については、現在の経営形態を維持した上で、職員の意識改革を進めながら、収入増加対策や経費削減対策に、病院と町が一体となって取り組んでいく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
綾川町	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等			
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	
		汚水処理施設の 統廃合			
		処理場廃止あり	処理場廃止なし		
実施予定					
		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合
					その他
検討中	●	汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)	
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)	
		百万円(年)			
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)	
		令和2年6月1日、県と県内市 町を構成とする「香川県汚水処 理事業効率化協議会」が設置 されている。以前から、勉強会・ 分科会等に参画し、各施策に ついて協議している。		令和4年度末には、県が「香川県汚水処理事業広域化・共同化 計画」を策定しており、実施へ向けた取り組みを進めている。	

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
綾川町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

令和2年度に最適整備構想を策定、令和5年度に下水道事業再編計画を策定。
適正な維持管理に努めつつ、全ての施設の耐用年数が経過する令和29年度（2047年度）以降、適切な時期に個別処理（合併処理浄化槽）への転換を図る。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
綾川町	介護サービス事業	介護老人保健施設	介護老人保健施設あやがわ

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)			(実施(予定)時期)		
実施済	●	(取組の概要) 取組のきっかけ: 毎年度人件費等が上昇し、直営での経営の継続は不可能だと判断した。答申により、指定管理者制度を進めることとなった。 概要: 令和4年4月1日から、公益社団法人地域医療振興協会が当施設の指定管理者となる。 (取組の効果額) 32 百万円(年)	(方式)		令和	4	1
実施予定			代行制	利用料金制			
				●	4	4	1
					年	月	日
検討中		(取組の概要)	(取組の効果額内訳)				
			内 訳(万円) 人件費 年△3,200				
			(検討状況・課題)				